

令和6年度 事業報告

日本銀行新潟支店が令和7年4月1日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。（中略）生産は、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。」としている。

こうした中で、当連合会は、

- ① 経営改善対策の継続的な実施
- ② 技能講習・安全衛生教育の充実と適正な実施
- ③ 一般社団法人としての円滑な事業運営
- ④ 「第14次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策では、入口での消毒液の設置、机の消毒等を行い、講習を実施した。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催
- ② 化学物質管理者講習等を含む安全衛生教育の計画的な実施
- ③ 事業場、学校等を訪問しての技能講習受講勧奨
- ④ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨

2 事務所費等各種経費の一層の削減

II 技能講習の充実と適正な実施

1 主力技能講習種目の原則毎月開催（継続）

主要種目については、原則、毎月開催を実施した。

また、玉掛け、小型移動式クレーン運転技能講習について、佐渡市での出張講習を実施した。

2 安全衛生教育の計画的な実施（継続）

安全管理者選任時研修、安全衛生推進者養成講習、建築物石綿含有建材調査者講習及び化学物質管理者講習を計画的に実施した。

3 WEB申込みシステムの円滑な運用（継続）

従来のFAX等による受付と併用して、令和5年度の技能講習等の受付から開始した、「WEB申込みシステム」の円滑な運用を図った。

令和6年度のWEB申込みの人数は1,565名で、申込者全体に占める割合は約33%であった。

4 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨（継続）

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(8%)を割引く制度を実施しているが、本年度は、計8社、380名(昨年度計8社、385名)がこの制度を利用した。(ほかに学校関係計9校、324名(昨年度計7校、259名)にも、この制度を適用。)

割引制度の利用に向けた周知を図るため、一定の受講実績を有する企業への訪問や文書送付、各種会議等での利用勧奨を行った。

5 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の周知、利用勧奨(継続)

人材開発支援助成金（賃金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の70%>）の本年度利用者数は、417名(昨年331名)であった。

6 DMによる受講勧奨(継続)

高所作業車運転技能講習等季節に左右されるものについて、受講時期を失しないようFAXを送付し受講を勧奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等当県に隣接する地域に所在する企業へも送付した。

7 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

8 実施管理者・講師の適正配置と質の向上(継続)

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

9 技能講習時間、定員の厳正な管理等(継続)

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

10 統合型修了証の発行(継続)

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行した。

Ⅲ 一般社団法人としての円滑な事業運営

1 必要な届等の励行(継続)

IV 各種受託事業等の実施

<中央労働災害防止協会関係>

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けている。

また、新潟県労働安全衛生大会において、相談窓口を設置した。

③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり開催に協力した。

<(公社)全国労働基準関係団体連合会関係>

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

外国人技能実習法に基づき、「技能実習責任者講習」「技能実習指導員講習」及び「生活指導員講習」の3種の法定講習を、6月に安全衛生教育センターにおいて開催した。

② 「建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業」(一部新規)

全基連が令和5年度から受託している事業であるが、建設事業者へのリーフレット配布やホームページ掲載等により、一人親方等を対象とした安全衛生に関する研修会への参加を勧奨するなどしたほか、新たに、労働安全衛生法の保護対象でない一人親方等が建設現場で被災しないよう、現場パトロールを行って安全衛生面の技術指導を実施した。

<(株)労働調査会関係>

① 「雇用管理者セミナー」(継続)

建設業の雇用管理者及びその補助者を対象にしたセミナーで、(株)労働調査会に協力する形で両教育センターを会場に「基礎講習」を9月及び10月に計2回開催した。

また、「コミュニケーションスキル等向上コース」を安全衛生教育センターで11月に開催した。

<(公財)安全衛生技術試験協会関係>

① 「新潟地区出張特別試験」(継続)

主催者の同協会関東安全衛生技術センターに協力し、9月10日

(火)に朱鷺メッセ(新潟市中央区万代島)を貸し切り、労働安全衛生法に基づく各種免許試験の新潟地区出張特別試験を実施した(受験申請者1,956名)。

②「電子申請の普及促進等に係る広報」(新規)

同協会が令和6年度から実施する電子申請について普及促進を図るため、当連合会ホームページ掲載等により広報に協力した。

＜新潟労働局関係＞ なし

V 労働条件確保・改善対策の推進

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等(継続)

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。

2 最低賃金の周知・徹底(継続)

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に6年度は、新潟県最低賃金が時間額985円と過去最大幅の54円引き上げられたことから、違反する事業場が生じないよう機会あるごとに周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康の確保、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第14次労働災害防止5ヵ年計画」に掲げられた重点対策に取り組むことで、

- ① 死亡者数が令和4年と比して、令和9年までに5%以上減少すること。
- ② 死傷者数が令和4年と比して、令和9年までに増加傾向に歯止めをかけ、減少に転ずること。

を実現できるよう、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、令和6年の県内の労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症のり患分を除く)について、死亡災害は20件と前年の14件に比し大幅に増加している。また、休業4日以上死傷災害は2,601件と前年同期2,721件に比べ120件減少(−4.4%)しているが、14次防の基準年である令和4年よりは0.2%増加している。(令和7年2月末現在)

1 各種技能講習の充実と適正な実施 (再掲)

令和6年度の技能講習受講者合計数は3,504名で、5年度より64名の減少となった。

6年度と5年度を比較した増減の内訳では、増加しているものが、小型移動式クレーン運転（49名増）、乾燥設備作業主任者（44名増）、フォークリフト（38名増）、プレス機械作業主任者（10名増）、減少しているものが、玉掛け（105名減）、床上操作式クレーン運転（59名減）、ガス溶接（25名減）、高所作業車（16名減）となっている。

2 化学物質管理者講習の実施（継続）

化学物質の取扱い事業場を対象とした講習を原則「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」を会場に年6回及び6月に県央地区で出張講習を開催した。

受講者数は、312名で、前年度より119名減少した。

3 建築物石綿含有建材調査者講習の実施（継続）

「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」を会場に年6回開催する計画であったが、申込者減により8月の開催を中止とした。

令和6年度の受講者数は70名で、前年度より206名減少した。

4 安全管理者選任時研修の実施（継続）

安全管理者選任時研修の受講者数は、令和6年度290名で、前年度286名より4名増加した。

5 安全衛生推進者養成講習の実施（継続）

安全衛生推進者養成講習の受講者数は、令和6年度362名で、前年度と同数であった。

6 総括安全衛生管理者研修会の開催（継続）

6年度は、令和7年3月12日に新潟テルサで開催した（参加者76名）。

7 第74回新潟県労働安全衛生大会の開催（継続）

9月19日（木）に新潟テルサで開催した。

- ・ 講演「安全衛生行政の動向」
新潟労働局労働基準部健康安全課長 村井様
 - ・ 事例発表「社員が健やかに働く職場づくり」
(株)サカタ製作所 取締役総務部長 樋口様
 - ・ 記念講演「違和感を起点にリスクに気づこう」
東京大学 産学協創推進本部特任研究員 中尾様
- 優良事業場表彰式も行った。

参加者は485名（推計）であった。（前年推計430名）

8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進（継続）

第14次労働災害防止計画を受けて普及・促進に努めたほか、中災防主

催の「リスクアセスメント実務研修」(会場、新潟テルサ)を7月(参加者23名)及び11月(参加者41名)に開催した。

9 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進(継続)

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として協議会の活動に協力した。

11月に「THP指導者研修会」を対面及びオンラインで開催した。

10 職場におけるメンタルヘルス対策の推進(継続)

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知(継続)

行政、各労働基準協会と連携のうえ、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知(継続)

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営(継続)

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにした。

2 中小企業無災害記録証授与制度の普及・促進(継続)

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。6年度は4件の記録証を授与した。

3 第83回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力(継続)

11月13日(水)から15日(金)の間、広島市で開催され、当連合会では、ホームページへの掲載やリーフレットを配布する等参加勧奨を行った。

なお、大会に合わせて行われた表彰式において、当連合会技能講習講師関進一氏が緑十字賞を受賞した。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実 施 日	場 所
総 会	<u>定時総会</u> ① 令和５年度事業報告 ② 同 上 決算報告 ③ 令和６年度事業計画(案) ④ 同 上 収支予算(案) ⑤ 役員選任(案)	５月２３日	アートホテル 新潟駅前
理事会	<u>第１回</u> ① 計算書類及び事業報告(案)の承認 ② 定時総会の開催及び提出議題 <u>第２回</u> ① 役員選任(案) ② 会計処理規程の改正 ③ 全国産業安全衛生大会の開催 <u>第３回</u> ① 令和６年度上半期事業実施状況 ② 同 上 収支状況 ③ 令和７年度技能講習等計画(案) ④ 安全管理者能力向上教育(定期又は随時) ⑤ 部会長候補推薦	４月１７日 ５月２３日 １１月１４日	みなし決議 アートホテル 新潟駅前 アートホテル 新潟駅前
部会長 会議	<u>定例部会長会議</u> ① 令和６年度事業実施状況報告(１２月末) ② 令和７年度事業計画(骨子案)	２月６日	アートホテル 新潟駅前
支部長 会議等	<u>定例支部長会議</u> ① 令和６年度技能講習等実施状況(９月末) ② 令和７年度技能講習等の計画(案) ③ 令和６年度各受付支部に係る受講促進費	１０月１１日	ＷＥＢ開催